

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれておりません。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度末		2020年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,388	4,429	41	3,630	3,651	20
	その他	10,000	10,218	218	10,000	10,447	447
	小計	14,388	14,648	260	13,630	14,099	468
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,006	998	△ 7	870	863	△ 6
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,006	998	△ 7	870	863	△ 6
合計		15,394	15,647	253	14,500	14,962	461

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,385		7,385	
関連法人等株式	—		—	
投資事業組合出資金	832		926	
合計	8,218		8,312	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,525	5,008	11,517	28,573	10,492	18,080
	債券	307,161	299,705	7,456	284,265	278,649	5,616
	国債	15,065	15,008	56	9,497	9,477	20
	地方債	178,283	173,029	5,253	158,990	155,131	3,858
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	113,812	111,666	2,146	115,777	114,040	1,737
	その他	46,167	44,667	1,499	76,981	72,224	4,757
	小計	369,854	349,380	20,473	389,820	361,366	28,454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,982	10,082	△ 2,099	3,359	4,329	△ 969
	債券	73,812	74,484	△ 671	142,644	143,661	△ 1,016
	国債	9,818	10,152	△ 333	13,794	14,078	△ 284
	地方債	33,080	33,268	△ 187	79,034	79,578	△ 543
	短期社債	—	—	—	8,999	8,999	—
	社債	30,913	31,064	△ 151	40,814	41,004	△ 189
	その他	51,506	56,764	△ 5,258	49,221	51,342	△ 2,120
	小計	133,301	141,331	△ 8,029	195,225	199,332	△ 4,106
合計		503,155	490,712	12,443	585,046	560,698	24,348

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,446		1,498	
その他	14		7	
合計	1,461		1,505	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,020	242	20	599	24	19
債券	5,401	138	—	16,428	249	12
国債	2,030	23	—	8,143	12	12
地方債	3,371	114	—	8,284	236	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	54,573	1,617	460	47,624	1,181	473
合計	60,995	1,998	480	64,652	1,454	505

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は該当ありません。また当事業年度における減損処理額は、74百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	862	—	862	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。